

# 令和3年度5月補正予算（案）の概要

令和3年5月  
長崎県



令和3年度5月補正予算は、

- 1 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策に要する経費
- 2 県内の社会経済活動の回復・拡大対策に要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 190億 4,649万 6千円の増

で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計 7,776億 597万 円

となります。

また、これを前年同期の令和2年度5月現計予算と比較しますと、

一般会計 113億 9,433万 4千円の増

となり、一般会計の伸率は1.5%の増となります。

(参考) 一般会計 令和2年度5月現計予算との比較 (単位:百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	伸率
◎総額	766,212	777,606	1.5
・公債費	101,067	100,638	△0.4
・その他	665,145	676,968	1.8

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 国庫支出金 173億 8,513万 8千円の増
2. 諸収入 16億 6,000万 円の増
3. 繰入金 135万 8千円の増

であります。

#### 【一般会計補正予算に計上した主な事業】

飲食店及び宿泊施設における感染防止対策に係る第三者認証制度の構築に要する経費、新型コロナワクチン接種センターの開設に要する経費、重点医療機関等の病床確保支援に要する経費、検査体制の充実・強化に要する経費、重点医療機関等における設備整備支援に要する経費、営業時間短縮協力金に要する経費、営業時間短縮要請等に伴い大きな影響が生じた事業者への給付金に要する経費、公共交通事業継続への支援に要する経費などについて計上しております。

## (主な計上事業)

## 1. 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) 宿泊施設感染拡大防止対策等支援事業費	2,964,500	0	2,964,500	県内宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染拡大防止対策等を支援するとともに、県内市町等において組織されている第三者認証制度「team NAGASAKI SAFETY」の体制を強化 <感染拡大防止対策等の支援> 2,914,500 ・補助対象経費：令和2年5月14日以降に県内宿泊事業者が実施する以下の取組に要する経費 ①感染症対策に資する物品の購入等 (サーモグラフィ等の必需品の導入費用等) ②前向き投資に要する経費 (ワーケーションスペースの設置費用等) ・補助率等：3/4(上限7,500千円) ※令和2年5月14日～令和3年3月31日に実施した対策等については補助率1/2 <宿泊施設認証制度拡充への支援> 50,000 ・宿泊施設の認証に要する経費等を負担	観光振興
(新) 飲食店における感染防止対策第三者認証事業費	617,091	0	617,091	飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底強化を図るため、第三者認証制度を創設するとともに、認証取得に必要な経費を支援 ・第三者認証制度の構築・運営等経費 262,591 ・認証取得に必要な設備投資に対する補助 354,500 補助上限：100千円/施設 負担割合：県10/10	生活衛生
生活困窮者自立支援事業費	5,430	62,519	67,949	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に伴う収入減少等により、住居を失うおそれが生じている者等に対し、給付金を支給 ・住居確保給付金 5,430 負担割合：国3/4、県1/4	福祉保健
(新) 新型コロナウイルスワクチン接種体制推進事業費	409,741	0	409,741	高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種の7月末までの完了を目指し、集団接種会場を設置 ・設置場所：長崎地区及び佐世保地区(2箇所) ・設置期間：令和3年6月中旬～7月末 ・接種対象者：県内在住の65歳以上の高齢者 ・使用ワクチン：武田/モデルナ社製 ・負担割合：国10/10	医療政策
保健所設備整備事業費	9,709	10,075	19,784	環境保健研究センターにおいて新型コロナウイルス感染症の検査用機器を整備 ・負担割合：国10/10	〃
入院・外来・検査機関設備整備事業費	134,530	0	134,530	新型コロナウイルス感染症への対応の強化を図るため、医療機関及び検査実施機関の設備整備を支援 ・(新)発熱患者等の診療・検査を行う医療機関の設備整備に対する補助 72,925 ・検査実施機関の検査用機器整備に対する補助 61,605 ・負担割合：国10/10	〃
DMAT・CoVMA T等派遣経費	9,941	38,408	48,349	クラスターが発生した医療機関及び高齢者施設等への感染症対策に係る専門家の派遣等を実施 ・負担割合：国10/10	〃

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	10,003,715	6,494,282	16,497,997	<p>新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制を確保するための支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点医療機関等への病床確保料補助（空床補てん） 9,961,614</li> <li>（新）新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の受入体制整備に対する補助 32,393</li> <li>新型コロナウイルスに感染した医師等に代わり診療を行う医師等の派遣を行う医療機関等に対する補助 3,683</li> <li>新型コロナウイルス感染により休業等を余儀なくされた医療機関等の再開に必要な整備等に対する補助 6,025</li> </ul> <p>・負担割合：国10/10</p>	医療政策
重点医療機関等設備整備事業費	871,201	0	871,201	<p>重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負担割合：国10/10</li> </ul>	〃
救急・周産期・小児医療提供体制確保事業費	532,290	0	532,290	<p>発熱等の症状を有している新型コロナウイルス感染症の疑い患者を診療する救急・周産期・小児医療機関の院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負担割合：国10/10</li> </ul>	〃
（新）医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業費	134,913	0	134,913	<p>新型コロナウイルス感染症の施設内感染の発生を防止するため、病院等において実習を行う医療従事者等の養成校の学生のPCR等検査費用を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象：県内の医療系職種の学校</li> <li>対象学校数：23校</li> <li>補助要件：養成校においてN-CHATを導入し、健康管理を実施していること</li> <li>対象経費：病院等における臨地実習にあたり実施したPCR等検査費用</li> </ul> <p>○補助上限額：検査1回あたり8,250円</p>	医療人材対策
（新）介護実習時感染予防対策実施支援事業費	10,685	0	10,685	<p>新型コロナウイルス感染症の施設内感染の発生を防止するため、介護施設等において実習を行う介護福祉士等の養成校の学生のPCR等検査費用を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象：県内の福祉系職種の学校</li> <li>対象学校数：11校</li> <li>補助要件：養成校においてN-CHATを導入し、健康管理を実施していること</li> <li>対象経費：介護施設等における臨地実習にあたり実施したPCR等検査費用</li> </ul> <p>・補助上限額：検査1回あたり8,250円</p>	長寿社会

2. 県内の社会経済活動の回復・拡大対策

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
（新）公共交通機関運行継続緊急支援事業費	449,800	0	449,800	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている県内交通事業者における、感染防止対策等を講じながら事業を継続する取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関運行継続緊急支援事業支援金 449,800</li> </ul> <p>補助対象経費：国の令和2年度3次補正予算における「事業活性化・継続計画」に基づく実証運行（運航）に係る補助対象経費として算定された額</p> <p>対象事業者：県内に本社等を置く公共交通事業者（鉄軌道、バス、航路、航空路）</p> <p>補助率等：国庫補助対象経費の1/2（上限50,000千円）</p>	交通政策

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 宿泊施設感染拡大防止 対策等支援事業費〔再 掲〕	2,964,500	0	2,964,500	県内宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染拡大防 止対策等を支援するとともに、県内市町等において組織さ れている第三者認証制度「team NAGASAKI SAFETY」の体制 を強化 <感染拡大防止対策等の支援> 2,914,500 ・補助対象経費：令和2年5月14日以降に県内宿泊事業 者が実施する以下の取組に要する経費 ①感染症対策に資する物品の購入等 (サーモグラフィ等の必需品の導入費用等) ②前向き投資に要する経費 (ワーケーションスペースの設置費用等) ・補助率等：3/4(上限7,500千円) ※令和2年5月14日～令和3年3月31日に実施した対 策等については補助率1/2 <宿泊施設認証制度拡充への支援> 50,000 ・宿泊施設の認証に要する経費等を負担	観 光 振 興
長崎県新型コロナウイ ルス感染拡大防止協力 金事業費	716,450	3,479,900	4,196,350	長崎市内の営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店・遊 興施設を対象に、長崎市と連携して協力金を支給 ・要請期間(延長)：6月1日～6月7日〔7日間〕 ・支給金額：事業規模(売上高)に応じて1店舗あたり 17.5～52.5万円(2.5～7.5万円/日×7日間)など ・負担割合：国8/10、県1/10、長崎市1/10	産 業 政 策
長崎県事業継続支援給 付金事業費	516,500	0	516,500	長崎市における飲食店・遊興施設の時短営業等によって影 響を受け、売上げが減少した県内事業者への支援を実施 ・対象地域：長崎市 ※長崎市外の取引業者を含む ・給付額：1事業者あたり最大20万円 ・負担割合：長崎市内の事業者 県1/2、長崎市1/2 上記以外の事業者 県10/10	〃
緊急資金繰り対策貸付 費	1,660,000	1,660,000	3,320,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融 機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 1,660,000 ・融資枠：100億円 → 200億円	経 営 支 援

令和3年度5月補正予算 一般会計款別内訳

[歳入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和2年度		令和3年度					増減 ④-① ⑤	伸率 ⑤/①
	5月現計①	構成	現計予算②	構成	今回補正③	計②+③=④	構成		
1 県 税	122,701,100	16.0	113,701,400	15.0	0	113,701,400	14.6	-8,999,700	-7.3
2 地方消費税清算金	66,101,000	8.6	60,256,000	7.9	0	60,256,000	7.7	-5,845,000	-8.8
3 地方譲与税	25,787,000	3.4	16,791,000	2.2	0	16,791,000	2.2	-8,996,000	-34.9
4 地方特例交付金	618,000	0.1	674,000	0.1	0	674,000	0.1	56,000	9.1
5 地方交付税	220,537,000	28.8	225,947,000	29.8	0	225,947,000	29.1	5,410,000	2.5
6 交通安全交付金	390,000	0.0	363,000	0.0	0	363,000	0.0	-27,000	-6.9
7 分・負担金	4,393,907	0.6	3,174,293	0.4	0	3,174,293	0.4	-1,219,614	-27.8
8 使用料・手数料	10,938,076	1.4	10,718,504	1.4	0	10,718,504	1.4	-219,572	-2.0
9 国庫支出金	130,841,918	17.1	133,917,105	17.7	17,385,138	151,302,243	19.5	20,460,325	15.6
10 財産収入	1,592,303	0.2	2,162,755	0.3	0	2,162,755	0.3	570,452	35.8
11 寄附金	182,171	0.0	283,385	0.0	0	283,385	0.0	101,214	55.6
12 繰入金	20,689,269	2.7	21,005,834	2.8	1,358	21,007,192	2.7	317,923	1.5
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	60,200,591	7.9	58,194,297	7.7	1,660,000	59,854,297	7.7	-346,294	-0.6
15 県債	101,239,300	13.2	111,370,900	14.7	0	111,370,900	14.3	10,131,600	10.0
合 計	766,211,636	100.0	758,559,474	100.0	19,046,496	777,605,970	100.0	11,394,334	1.5

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和2年度		令和3年度					増減 ④-① ⑤	伸率 ⑤/①
	5月現計 ①	構成	現計予算 ②	構成	今回補正 ③	計 ②+③=④	構成		
1 議会費	1,279,069	0.2	1,301,912	0.2		1,301,912	0.2	22,843	1.8
2 総務費	55,138,694	7.2	55,203,035	7.3	449,800	55,652,835	7.2	514,141	0.9
3 生活福祉費	109,363,700	14.3	113,038,393	14.9	16,115	113,054,508	14.5	3,690,808	3.4
4 環境保健費	27,844,290	3.6	34,346,225	4.5	12,723,131	47,069,356	6.1	19,225,066	69.0
5 労働費	3,090,946	0.4	3,295,336	0.4		3,295,336	0.4	204,390	6.6
6 農林水産業費	54,397,688	7.1	50,385,487	6.6		50,385,487	6.5	-4,012,201	-7.4
7 商工費	64,189,471	8.4	62,241,173	8.2	5,857,450	68,098,623	8.8	3,909,152	6.1
8 土木費	87,458,135	11.4	80,446,525	10.6		80,446,525	10.3	-7,011,610	-8.0
9 警察費	39,550,251	5.2	38,745,537	5.1		38,745,537	5.0	-804,714	-2.0
10 教育費	149,713,882	19.5	147,256,459	19.4		147,256,459	18.9	-2,457,423	-1.6
11 災害復旧費	5,285,617	0.7	8,276,624	1.1		8,276,624	1.1	2,991,007	56.6
12 公債費	101,067,385	13.2	100,637,988	13.3		100,637,988	12.9	-429,397	-0.4
13 諸支出金	67,432,508	8.8	62,984,780	8.3		62,984,780	8.1	-4,447,728	-6.6
14 予備費	400,000	0.0	400,000	0.1		400,000	0.0	0	0.0
合 計	766,211,636	100.0	758,559,474	100.0	19,046,496	777,605,970	100.0	11,394,334	1.5



令和3年度5月補正予算 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 性質別	令和2年度		令和3年度					増減	伸率
	5月現計 ①	構成	現計予算 ②	構成	今回補正 ③	計 ②+③=④	構成	④-① ⑤	⑤/①
1 人件費	191,094,222	24.9	188,534,180	24.9	37,000	188,571,180	24.2	-2,523,042	-1.3
2 物件費	22,097,900	2.9	22,780,545	3.0	588,497	23,369,042	3.0	1,271,142	5.8
3 維持補修費	5,745,589	0.8	7,073,472	0.9	0	7,073,472	0.9	1,327,883	23.1
4 扶助費	51,302,553	6.7	51,355,622	6.8	5,430	51,361,052	6.6	58,499	0.1
5 補助費等	179,583,874	23.4	186,438,754	24.6	16,746,390	203,185,144	26.1	23,601,270	13.1
6 普通建設事業	148,787,290	19.4	134,416,532	17.7	9,179	134,425,711	17.3	-14,361,579	-9.7
(1) 補助	95,775,945	12.5	80,583,168	10.6	9,179	80,592,347	10.4	-15,183,598	-15.9
(2) 単独	47,069,287	6.1	46,964,307	6.2	0	46,964,307	6.0	-104,980	-0.2
(3) 直轄	5,942,058	0.8	6,869,057	0.9	0	6,869,057	0.9	926,999	15.6
7 災害復旧事業	5,285,617	0.7	8,276,624	1.1	0	8,276,624	1.1	2,991,007	56.6
(1) 補助	4,948,332	0.7	7,988,757	1.1	0	7,988,757	1.0	3,040,425	61.4
(2) 単独	337,285	0.0	287,867	0.0	0	287,867	0.1	-49,418	-14.7
(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
9 公債費	95,196,177	12.4	90,293,002	11.9	0	90,293,002	11.6	-4,903,175	-5.2
10 積立金	3,411,498	0.5	7,638,057	1.0	0	7,638,057	1.0	4,226,559	123.9
11 出資金	13,902	0.0	8,440	0.0	0	8,440	0.0	-5,462	-39.3
12 貸付金	48,540,737	6.3	46,129,032	6.1	1,660,000	47,789,032	6.1	-751,705	-1.5
13 繰出金	14,752,277	1.9	15,215,214	2.0	0	15,215,214	2.0	462,937	3.1
14 予備費	400,000	0.1	400,000	0.0	0	400,000	0.1	0	0.0
合 計	766,211,636	100.0	758,559,474	100.0	19,046,496	777,605,970	100.0	11,394,334	1.5

消費的経費 (1+2+3+4+5)	449,824,138	58.7	456,182,573	60.1	17,377,317	473,559,890	60.9	23,735,752	5.3
投資的経費 (6+7+8)	154,072,907	20.1	142,693,156	18.8	9,179	142,702,335	18.4	-11,370,572	-7.4
その他(9+10 +11+12+13+14)	162,314,591	21.2	159,683,745	21.1	1,660,000	161,343,745	20.7	-970,846	-0.6
義務的経費 (1+4+9)	337,592,952	44.1	330,182,804	43.5	42,430	330,225,234	42.5	-7,367,718	-2.2